

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和6年1月30日	担当部署	文化観光部 観光振興課
-------	-----------	------	-------------

※以下は令和5年9月30日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	リフレ上越山里振興 株式会社		
代表者	代表取締役 平井 民夫		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー
	<input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他		
所在地	新潟県上越市大字皆口 601 番地		
設立年月日	平成10年12月18日		
資本金	6,000 千円	市出資割合	87.8%
設立目的	食と健康をテーマとしたリフレッシュビレッジ事業を通して、市民の財産ともいえる上越市西部中山間地の緑豊かな自然を活用し、地域農林水産業の活性化を図るため。		
主な事業	(1) くわどり湯ったり村、ヨーデル金谷、ゆったりの家管理運営 (2) 文化振興に関する事業 (3) 観光広告及び宣伝に関する事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	8	8	0	0	8
監査役	0	1	1	0	0	1
計	0	9	9	0	0	9

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	0	0	0
その他	1	1	0
計	1	1	0

5 事業実績（概要）

【第 27 期の経営状況】

- ・ 第 27 期の事業期間は、令和 5 年 9 月 30 日に解散したことから 6 か月間となりました。
- ・ また、受託していましたがフレッシュビレッジ施設（くわどり湯ったり村、ヨーデル金谷及びゆったりの家）の指定管理業務について、市から指定管理者の指定を取り消されたことから、実質的な事業期間は、令和 5 年 4 月 1 日からの 2 か月間となりました。
- ・ くわどり湯ったり村では、前期における雇用関係助成金の不正受給の影響などから、十分な運営体制を確保できず、日帰り入浴及びレストラン営業のみの運営となりました。
- ・ ヨーデル金谷では、コロナ禍の影響が落ち着き、コロナ禍前の水準に近い客数、売上を確保することができました。
- ・ この結果、第 27 期の経営状況は、売上高 26,752 千円、営業利益△9,225 千円を計上しました。さらに、市からの清算補助金 37,047 千円などを営業外収益として加算したことなどから、最終的な当期純利益は 28,307 千円となりました。
- ・ なお、9 月 29 日に清算補助金を金融機関への借入金返済に充て、負債が減少しました。

【各施設の利用状況】

（単位、売上高（税抜）：千円、利用人数：人）

施設名	区分	第 25 期 (12 か月)	第 26 期 (12 か月)	第 27 期 (2 か月)
くわどり湯ったり村	売上高	78,177	90,678	15,680
	利用人数	29,379	28,646	5,815
ヨーデル金谷	売上高	42,160	45,596	10,933
	利用人数	17,664	17,612	3,915
ゆったりの家	売上高	830	829	140
	利用人数	196	137	0
合 計	売上高	121,166	137,103	26,752
	利用人数	47,239	46,395	9,730

※ 端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

【今後の対応等について】

- ・ 雇用関係助成金の不正受給による返還については、令和 5 年 8 月 31 日に返還（加算金、延滞金を含む）を完了しました。現在、その損害について、不正受給に関与した者に対し損害賠償を請求しています。
- ・ また、同社は現在、市からの清算補助金等を原資として債務を整理しており、損害賠償請求が決着した後、速やかな清算結了に向けて手続を進めています。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 25 期	第 26 期	第 27 期
		自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日
損益計算書	売上高	121,166	137,103	26,752
	売上原価	29,564	33,865	5,280
	売上総利益	91,602	103,238	21,472
	販売費及び 一般管理費	105,473	107,622	30,697
	営業利益	△13,871	△4,384	△9,225
	営業外収益	25,057	4,822	38,979
	営業外費用	734	44,443	573
	経常利益	10,452	△44,005	29,181
	特別利益	0	0	1,435
	特別損失	0	0	2,273
	税引前当期純利益	10,452	△44,005	28,342
	法人税等	1,527	70	35
	当期純利益	8,926	△44,005	28,307
項 目		令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 9 月 30 日現在
貸借対照表	資 産	31,477	40,814	754
	負 債	67,942	121,355	52,987
	純資産	△36,466	△80,541	△52,233
	資本金	6,000	6,000	6,000
	利益剰余金	△42,466	△86,541	△58,233
	その他	0	0	0

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位: 千円)

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	指定管理料 (※1)	42,933	49,936	14,568	指定取消しに伴い減額
計		42,933	49,936	14,568	

※1 リフレッシュビレッジ施設 (くわどり湯ったり村、ヨーデル金谷、ゆったりの家) の合計額

(2) 財政援助額 (税込)

(単位: 千円)

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	37,047	清算補助金
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償 (※2)	39,991	34,103	0	借入限度額 37,000 千円
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 (補填金)	930	5,577	0	
	シニアパスポート減免 補填金	930	879	269	
	エネルギー価格高騰補 填金	0	4,698	0	
計		40,921	39,680	37,316	

※2 金額は、対象となる借入金の各事業年度の期末残高

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位: 千円)

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	雇用調整助成金	15,208	4,554	0	新潟労働局
②	緊急雇用安定助成金	2,425	635	0	新潟労働局
計		17,633	5,189	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

なし

(2) 中長期経営計画

なし

※ 解散法人のため、以後の記載は省略します。

第1号議案

事業報告書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

弊社は令和5年9月30日に解散したことから、第27期は令和5年4月1日から令和5年9月30日までの半年間の事業年度となりました。また、令和5年6月1日に、上越市から、リフレッシュビレッジ施設(くわどり湯ったり村、ヨーデル金谷及びゆったりの家)の指定管理者の指定を取り消されたことから、実質的に事業を行ったのは、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの2か月間となりました。

くわどり湯ったり村においては、前期における不正受給の発覚と休館により、従業員が不足したため、日帰り入浴及びレストランに限っての事業運営となりました。

ヨーデル金谷においては、コロナ禍の影響が落ち着き、コロナ前の水準に近い客数、売上を確保することができました。

上越市からの指定管理料については、今期分として約1,457万円の収入があった一方で、前期の指定管理料の精算として約1,521万円を返還しました。

6月以降は、事業活動の終了に伴う事務や退職金の支払いを行うとともに、解散に向けた準備を進め、令和5年8月31日に新潟労働局への返還を完了しました。なお、新潟労働局への返還原資として、取締役から新たに300万円の借入れを行いました。

解散直前の9月末に、えちご上越農業協同組合からの借入金約3,705万円の返済期限を迎えたことから、上越市から清算補助金を受領し、これを完済しました。

清算事業年度においては、関与者への損害賠償請求を進め、損害賠償金及び上越市からの清算補助金を原資として、債務整理を的確かつ円滑に行ってまいります。

部門別の利用者数及び損益(令和5年4月1日～令和5年5月31日)

	利用者数	売上高	指定管理料
くわどり湯ったり村	5,815人	15,680千円	9,969千円
ヨーデル金谷	3,915人	10,933千円	3,135千円
ゆったりの家	0人	140千円	140千円
合計	9,730人	26,752千円	13,244千円

決 算 報 告 書

(第 27 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 9 月 30 日

リフレ上越山里振興 株式会社

新潟県上越市皆口601

貸 借 対 照 表

令和 5 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 734,156】	【流動負債】	【 40,148,404】
現金及び預金	629,987	短期借入金	39,000,000
前払費用	21,743	未払金	770,204
未収入金	82,426	未払法人税等	35,000
【固定資産】	【 20,000】	未払消費税等	343,200
(投資その他の資産)	(20,000)	【固定負債】	【 12,839,000】
出資金	20,000	長期借入金	12,839,000
		負債の部合計	52,987,404
		純資産の部	
		【株主資本】	【 Δ52,233,248】
		(資本金)	(6,000,000)
		資本金	6,000,000
		(利益剰余金)	(Δ58,233,248)
		繰越利益剰余金	Δ58,233,248
		純資産の部合計	Δ52,233,248
資産の部合計	754,156	負債及び純資産の部合計	754,156

損 益 計 算 書

科 目	金	額
		円
【純 売 上 高】		
売 上 高	26,752,320	26,752,320
【売 上 原 価】		
商 品 仕 入 高	5,279,975	
合 計	(5,279,975)	5,279,975
売 上 総 利 益		(21,472,345)
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		30,697,317
営 業 損 失		(9,224,972)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	39	
受 取 配 当 金	400	
雑 収 入	38,978,465	38,978,904
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	401,581	
雑 損 失	171,804	573,385
経 常 利 益		(29,180,547)
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	1,435,021	1,435,021
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 売 却 損	1,624,400	
固 定 資 産 除 却 損	648,800	2,273,200
税 引 前 当 期 純 利 益		(28,342,368)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		35,000
当 期 純 利 益		(28,307,368)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 9 月 30 日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	
	円	
給 料 手 当	6,148,068	
臨 時 雇 入 費	2,910,494	
退 職 金	5,623,397	
法 定 福 利 費	979,585	
消 耗 品 費	995,467	
事 務 用 品 費	52,042	
賃 借 料	178,670	
保 険 料	258,780	
修 繕 費	389,470	
租 税 公 課	268,990	
減 価 償 却 費	333,744	
旅 費 交 通 費	140,359	
通 信 費	158,061	
水 道 光 熱 費	3,110,526	
支 払 手 数 料	156,521	
広 告 宣 伝 費	61,000	
施 設 維 持 管 理 費	1,140,277	
リ ネ ン 費	10,800	
燃 料 費	3,338,843	
車 輛 掛 費	431,921	
新 聞 図 書 費	14,298	
会 議 費	290,193	
寄 付 金	2,925,404	
交 際 接 待 費	10,000	
雑 費	770,407	
販売費及び一般管理費		(30,697,317)

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 9 月 30 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>6,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△86,540,616
	当期変動額	当期純損益金	28,307,368
	当期末残高		<u>△58,233,248</u>
利益剰余金	当期首残高		△86,540,616
	当期変動額		28,307,368
	当期末残高		<u>△58,233,248</u>
株主資本	当期首残高		△80,540,616
	当期変動額		28,307,368
	当期末残高		<u>△52,233,248</u>
純資産の部	当期首残高		△80,540,616
	当期変動額		28,307,368
	当期末残高		<u>△52,233,248</u>

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく旧定額法、定額法および定率法を採用しております。
ただし、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェアは社内における利用期間（5年）に基づく旧定額法を採用しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債務

3,000,000円

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

2,400株

当期末株式数（発行済普通株式）

2,400株

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

-21,763円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

11,794円